



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 信雄 TEL(03)3835-7231(代表)
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)沼田 直樹
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|---------|------|---------|------|--------|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 12,317 | (△13.6) | 2 | (△99.5) | △13 | (—) | △465 | (—) |
| 18年9月中間期 | 14,250 | (13.7) | 553 | (3.0) | 562 | (20.5) | 273 | (—) |
| 19年 3月期 | 29,122 | — | 871 | — | 881 | — | 272 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|-------------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △46 | 71 | — | — |
| 18年9月中間期 | 27 | 40 | — | — |
| 19年 3月期 | 27 | 29 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 31,043 | | 13,954 | | 44.9 | 1,399 | 52 | |
| 18年9月中間期 | 31,056 | | 14,489 | | 46.7 | 1,453 | 15 | |
| 19年 3月期 | 29,603 | | 14,406 | | 48.7 | 1,444 | 86 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,954百万円 18年9月中間期 14,489百万円 19年3月期 14,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | △905 | | 143 | | 995 | | 1,321 | |
| 18年9月中間期 | △676 | | △259 | | 476 | | 1,343 | |
| 19年 3月期 | 114 | | △585 | | △355 | | 1,056 | |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| (基準日) | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 9 | 00 | 9 | 00 | 18 | 00 |
| 20年3月期(実績) | 9 | 00 | — | — | 18 | 00 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 9 | 00 | | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 24,000 | △17.6 | 140 | △83.9 | 90 | △89.8 | △270 | — | △27 | 07 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ以降に記載しております「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,331,546株 18年9月中間期 10,331,546株 19年3月期 10,331,546株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 361,004株 18年9月中間期 360,828株 19年3月期 360,924株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|---------|------|---------|------|---------|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 10,815 | (△17.6) | 85 | (△84.7) | 51 | (△90.5) | △415 | (—) |
| 18年9月中間期 | 13,118 | (21.1) | 560 | (15.1) | 548 | (21.7) | 265 | (—) |
| 19年 3月期 | 26,167 | — | 831 | — | 798 | — | 202 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △41 | 63 |
| 18年9月中間期 | 26 | 58 |
| 19年 3月期 | 20 | 27 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 26,480 | 13,820 | 52.2 | 1,386 | 10 |
| 18年9月中間期 | 26,667 | 14,527 | 54.5 | 1,457 | 01 |
| 19年 3月期 | 25,289 | 14,348 | 56.7 | 1,439 | 05 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,820百万円 18年9月中間期 14,527百万円 19年3月期 14,348百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 21,500 | △17.8 | 180 | △78.3 | 90 | △88.7 | △265 | — | △26 | 57 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成19年11月27日のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項につきましては添付資料の4ページを参照して下さい。

平成19年11月22日に「平成20年3月期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」により通期業績予想を修正しております。

1 経営成績

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融の不安定要素を抱えながらも好調な中国やアジア経済全般、米国景気等の輸出環境にも支えられ、資源業界、素材業界関連を中心に企業業績の拡大、設備投資の増加で雇用情勢の改善が進み、マクロ面では好調を持続して来ております。しかし個人消費に関しましては、個人所得の伸び悩みの影響で好況感に乏しく、特に当宝飾品業界におきましては、過量販売規制や貴金属素材価格の高騰でボリュームゾーンである低中位価格帯への商品対応が追いついていない等の影響もあり、好調な日本経済全体の波からは大きく乗り遅れた状況で推移致しました。

こうした業界環境厳しい中、まず出ざるを律する意味で全社を挙げての販売費及び一般管理費等のコスト削減に向けて努力を行って参りました。営業活動においては与信管理を重視した政策をとる一方で、ボリュームゾーンへの新商品の投入、さらには潜在需要喚起の為、木目細かな市場分析に基づいた新しい視点からの商品作りに努力して参りました。又、富山、タイ、中国に於ける製造部門においては、受発注配分の適正化を行い、生産効率のさらなる向上を図るべく努力して来ております。厳しい環境下、こういった企業努力が結果的に業績の向上に繋がるものと、信念を持って頑張っております。

当中間連結会計期間の業績としましては、貴金属地金素材価格の上昇にも拘らず、上記事情を反映しまして、123億17百万円（前年同期比13.6%減）となりました。品目別の売上高は、以下の通りであります。

(百万円)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 |
|--------|-----------|-----------|
| ネックレス | 4,230 | 5,275 |
| ブレスレット | 389 | 525 |
| リング | 1,651 | 1,902 |
| その他 | 6,045 | 6,548 |
| 売上高計 | 12,317 | 14,250 |

利益に関しましても、過量販売規制の影響や貴金属素材価格の上昇で低中位価格帯への商品対応の遅れもあったこと、また従来当社の役員退職慰労金は保険積立金として毎年積立てて参りましたが、公認会計士協会の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」に則り、役員退職慰労引当金として当中間期分より販売費及び一般管理費として計上したこと、海外連結子会社の業績が下期集中型になったこと等により、営業利益は2百万円（前年同期比99.5%減）、経常利益は△13百万円の大幅減となりました。当期純利益に関しましては、前掲の役員退職慰労金の過年度分を特別損失として計上しました結果、△4億65百万円となりました。

事業種目別に関しましては33ページのセグメント情報に記載のとおり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

通期の見通し

今後の状況に関しましては、米国に端を発したサブプライムローンの影響は比較的軽微とされていた日本の金融業界にも翳りをもたらしており、さらに好調な海外景気で潤っていた輸出産業も円高傾向で先行き楽観を許さない状況となっております。このような状況下、個人消費、とりわけ宝飾品需要に関しましては期待していた本格需要回帰を見ぬまま、消費者マインドの冷え込み、さらには素材である貴金属地金価格の上昇や、いまだ残っている過量販売規制の影響等の逆風もあって、今後も非常に厳しい事業環境が継続するものとの前提で市場対応行っていくべきと判断しております。

こうした業界環境厳しい中、当社の注力すべき点は、引続き与信管理に十分配慮した営業活動の励行、潜在需要や新しい視点からの需要を喚起すべく、木目細かな市場分析に基づいた商品への取組みに努力する事、さらに富山、タイ、中国に於ける製造部門の受発注配分の適正化や生産効率のさらなる向上を図り、製販の総合力を持って対応していく事にあると判断しております。

製造部門に関しましては、当中間期に生産管理部、商品設計部、製造部、品質保証部からなる、4部体制としたばかりの富山工場と、中国の無錫金藤首飾有限公司及びタイ国のクリスティージェムカンパニーリミテッドの海外2工場との一元管理を早期に実現すべく努力中であります。

営業部門に関しましても、当中間期に5部体制から、事業開発部、第1営業部、第2営業部、営業企画部の4部体制にスリム化し、顧客対応の迅速化が図れる体制と致しました。

以上のように地道ではありますが、市場対応を怠りなく行いつつ、営業力、製造力、さらにはその基本である人事力の充実化を図り、構造的変化を遂げつつある宝飾品業界に向け新規需要開拓、潜在需要喚起に向けて努力して行く所存であります。

平成20年3月期見通しは、上記厳しい事業環境を反映し、売上高は240億円を予想。利益面に関しましては上記事情に加えまして、従来、保険積立金として毎年積立てて参りました当社の役員退職慰労金を公認会計士協会の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」に則り、役員退職慰労引当金として今年度分より販売費及び一般管理費として計上する事と致しました結果、営業利益1億40百万円、経常利益90百万円を予想しております。又、過年度分に関しましては一過性となりますが、特別損失として一括計上致しました結果、△2億70百万円の当期損失を予想しております。

(百万円)

(円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 (当期純損失) | 一株当り当期純利益 (一株当り当期純損失) |
|-------------|--------|--------|--------|------------------|--------------------------|
| 平成20年3月期見通し | 24,000 | 140 | 90 | △270 | △27.07 |
| 平成19年3月期実績 | 29,122 | 871 | 881 | 272 | 27.29 |
| 増減率 | △17.6% | △83.9% | △89.8% | — | — |

事業種類別に関しましては、33ページの(セグメント情報)に記載のとおり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首残に比べ265百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失310百万円に加え、減価償却費147百万円、役員退職慰労引当金357百万円、売上債権の減少654百万円、仕入債務の増加457百万円等に対し、棚卸資産の増加1,809百万円及び法人税等の支払い62百万円等により905百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入346百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出84百万円、関連会社株式取得による支出100百万円等があり143百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額412百万円、長期借入による収入1,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出476百万円、社債の償還による支出150百万円および配当金の支払89百万円などの支出があり995百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りです。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年9月 中間期 |
|-------------------------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率（％） | 46.9 | 48.7 | 44.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 （％） | 33.3 | 27.0 | 20.6 |
| 債務償還年数（年） | — | 114.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍） | — | 0.7 | — |

自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

債務償還年数

：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保の為、内部留保に重点を置くと共に、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。尚、株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大の為に長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への利益還元を重視し、当中間期末は1株当たり9円、当期末につきましても9円の配当を予定しておりますので通期では18円の配当予定となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTYGEM, LTD (THAILAND)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定出来ません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止につとめておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

(6) 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社グループは、宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。優秀な人材が獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、連結子会社が4社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金・プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行なっている当社の100%連結子会社であります。

②(株)エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売り会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果を高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は、中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行なっている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%子会社となりました。

④KUWAYAMA USA, INC. はニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本及びタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。

⑤KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. は、主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。

⑥(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑦(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した100%子会社で貴金属製品の製造、加工、輸入及び販売を行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、および国内外への販売を行っております。

②KUWAYAMA EUROPE N. V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付け、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

3 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。この企業理念を実現する為に、下記の経営行動指針を掲げております。

(1) お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。

(2) 『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。

(3) 簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成される為には十分な流動性の確保と多くの投資家の参加が重要であると考えております。現時点におきましては当社の株価水準を考慮して投資単位の引下げの具体的な政策は未定であります。今後の株式市場の動向を見極めつつ、また株主利益、株式の出来高、株主数、株主分布状況等を視野に入れながら適宜検討して行きたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。また株主価値の向上の面から、1株当たり中間（当期）純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

○第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。

○第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。

○第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリー・ビジネスに専念する事。

・当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の仕入中核企業を、香港及びニューヨークには、輸出入の営業拠点を設け、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それ等拠点は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての必要な役割も担っております。

・なお、提案型商品の象徴として、最近のコンテスト受賞等実績の主なもの次の通りです。

※日本ジュエリーデザインアワード2007（日本ジュエリー協会主催）

- ・日本ジュエリー大賞・経済産業大臣賞・日本真珠振興会会長賞
- ・日本ジュエリー協会会長賞
- ・第I部門優秀賞・技術賞

営業企画部
営業企画部
営業企画部

5. 会社の対処すべき課題

今後の状況に関しましては、米国に端を発したサブプライムローンの影響は比較的軽微とされていた日本の金融業界にも翳りをもたらしており、さらに好調な海外景気で潤っていた輸出産業も円高傾向で先行き楽観を許さない状況となっております。このような状況下、個人消費、とりわけ宝飾品需要に関しましては期待していた本格需要回帰を見ぬまま、消費者マインドの冷え込み、さらには素材である貴金属地金価格の上昇や、いまだ残っている過量販売規制の影響等の逆風もあって、今後も非常に厳しい事業環境が継続するものとの前提で市場対応行っていくべきと判断しております。

こうした業界環境厳しい中、当社の注力すべき点は、引続き与信管理に十分配慮した営業活動の励行、潜在需要や新しい視点からの需要を喚起すべく、木目細かな市場分析に基づいた商品への取組みに努力する事、さらに富山、タイ、中国に於ける製造部門の受発注配分の適正化や生産効率のさらなる向上を図り、製販の総合力を持って対応していく事にあると判断しております。

製造部門に関しましては、当中間期に生産管理部、商品設計部、製造部、品質保証部からなる、4部体制としたばかりの富山工場と、中国の無錫金藤首飾有限公司及びタイ国のクリスティージェムカンパニーリミテッドの海外2工場との一元管理を早期に実現すべく努力中であります。

営業部門に関しましても、当中間期に5部体制から、事業開発部、第1営業部、第2営業部、営業企画部の4部体制にスリム化し、顧客対応の迅速化を図れる体制と致しました。

以上のように地道ではありますが、市場対応を怠りなく行いつつ、営業力、製造力、さらにはその基本である人事力の充実化を図り、構造的変化を遂げつつある宝飾品業界に向け新規需要開拓、潜在需要喚起に向けて努力して行く所存であります。

6. 内部管理体制の設備・運用状況

別途開示の『コーポレート・ガバナンスの状況』内にて説明させて戴いておりますのでご参照下さい。

7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 1,855,269 | | 1,821,954 | | 1,556,854 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4 | 5,520,474 | | 5,355,228 | | 5,976,345 | | |
| 3 たな卸資産 | ※2 | 11,912,857 | | 12,394,872 | | 10,507,516 | | |
| 4 その他 | | 546,188 | | 539,415 | | 412,955 | | |
| 貸倒引当金 | | △16,163 | | △15,070 | | △16,568 | | |
| 流動資産合計 | | 19,818,626 | 63.8 | 20,096,400 | 64.7 | 18,437,102 | 62.3 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 3,675,924 | | 3,810,221 | | 3,729,277 | | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | ※1 | 2,647,224 | | 2,804,892 | | 2,769,397 | | |
| (3) 土地 | ※1 | 5,427,100 | | 5,448,008 | | 5,436,473 | | |
| (4) その他 | ※1 | 478,782 | | 515,116 | | 504,297 | | |
| 減価償却累計額 | | △4,499,524 | | △4,745,747 | | △4,630,942 | | |
| 有形固定資産合計 | | 7,729,508 | 24.9 | 7,832,492 | 25.2 | 7,808,504 | 26.4 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) のれん | | 331,431 | | 38,132 | | 39,222 | | |
| (2) その他 | ※1 | 687,269 | | 921,083 | | 919,676 | | |
| 無形固定資産合計 | | 1,018,701 | 3.3 | 959,215 | 3.1 | 958,898 | 3.2 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 1,855,341 | | 1,473,473 | | 1,736,924 | | |
| (2) その他 | | 723,182 | | 744,324 | | 729,937 | | |
| 貸倒引当金 | | △89,073 | | △62,353 | | △68,248 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,489,450 | 8.0 | 2,155,444 | 7.0 | 2,398,612 | 8.1 | |
| 固定資産合計 | | 11,237,660 | 36.2 | 10,947,151 | 35.3 | 11,166,015 | 37.7 | |
| 資産合計 | | 31,056,286 | 100.0 | 31,043,552 | 100.0 | 29,603,117 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 1,619,232 | | 1,850,831 | | 1,347,607 | |
| 2 | ※1 | 9,008,750 | | 9,082,000 | | 8,670,000 | |
| 3 | ※1 | 1,253,192 | | 1,149,421 | | 950,021 | |
| 4 | | 300,000 | | 600,000 | | 300,000 | |
| 5 | | 175,256 | | 145,600 | | 142,000 | |
| 6 | | 761,129 | | 336,019 | | 491,729 | |
| | | 13,117,560 | 42.2 | 13,163,872 | 42.4 | 11,901,358 | 40.2 |
| II | | 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 1,700,000 | | 1,100,000 | | 1,550,000 | |
| 2 | ※1 | 1,586,447 | | 2,260,229 | | 1,635,823 | |
| 3 | | 76,699 | | — | | — | |
| 4 | | — | | 357,000 | | — | |
| 5 | | 86,546 | | 208,437 | | 109,750 | |
| | | 3,449,692 | 11.1 | 3,925,666 | 12.7 | 3,295,573 | 11.1 |
| | | 16,567,252 | 53.3 | 17,089,539 | 55.1 | 15,196,932 | 51.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I | | 株主資本 | | | | | |
| 1 | | 3,013,529 | | 3,013,529 | | 3,013,529 | |
| 2 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | |
| 3 | | 8,125,797 | | 7,479,405 | | 8,034,912 | |
| 4 | | △205,357 | | △205,499 | | △205,435 | |
| | | 13,878,338 | 44.7 | 13,231,804 | 42.6 | 13,787,375 | 46.6 |
| II | | 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 | | 488,996 | | 373,698 | | 409,397 | |
| 2 | | 121,698 | | 348,510 | | 209,412 | |
| | | 610,695 | 2.0 | 722,209 | 2.3 | 618,809 | 2.1 |
| | | 14,489,034 | 46.7 | 13,954,013 | 44.9 | 14,406,185 | 48.7 |
| | | 31,056,286 | 100.0 | 31,043,552 | 100.0 | 29,603,117 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 14,250,926 | 100.0 | 12,317,259 | 100.0 | 29,122,187 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 11,546,353 | 81.0 | 10,282,743 | 83.5 | 23,923,585 | 82.1 |
| 売上総利益 | | 2,704,573 | 19.0 | 2,034,515 | 16.5 | 5,198,602 | 17.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 2,151,392 | 15.1 | 2,031,907 | 16.5 | 4,326,648 | 14.9 |
| 営業利益 | | 553,180 | 3.9 | 2,608 | 0.0 | 871,954 | 3.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 4,627 | | 5,228 | | 7,020 | |
| 受取配当金 | | 16,691 | | 17,638 | | 23,713 | |
| 不動産賃貸収入 | | 18,091 | | 16,960 | | 42,752 | |
| 為替差益 | | 37,828 | | 44,414 | | 106,612 | |
| 雑収入 | | 25,841 | 103,080 | 20,573 | 104,814 | 43,659 | 223,758 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 64,799 | | 97,007 | | 149,590 | |
| 地金品借料 | | 21,520 | | 19,187 | | 41,170 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | — | | 7,339 | |
| その他 | | 7,560 | 93,880 | 4,634 | 120,829 | 16,552 | 214,653 |
| 経常利益 | | 562,380 | 3.9 | △13,405 | △0.1 | 881,059 | 3.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 60 | | 493 | | 2,636 | |
| 会員権売却益 | | — | | 476 | | — | |
| 投資有価証券売却益 | | 1,375 | | 46,500 | | 103,754 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | 1,435 | 5,457 | 52,927 | — | 106,390 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | 489 | | 3,749 | | 1,813 | |
| 投資有価証券評価損 | | 1,046 | | — | | 25,878 | |
| 投資有価証券売却損 | | — | | — | | 14,040 | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | | — | | 346,350 | | — | |
| のれん償却額 | | — | 1,535 | — | 350,099 | 283,033 | 324,765 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | 411,970 | 562,280 | 12,299 | △310,578 | 348,306 | 662,684 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | △122,923 | 289,046 | 142,894 | 155,193 | 42,292 | 390,599 |
| 法人税等調整額 | | — | 273,233 | — | △465,772 | — | 272,085 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | — | — | — | — | — | — |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,942,300 | △205,317 | 13,694,882 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | 273,233 | | 273,233 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 183,496 | △39 | 183,456 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,125,797 | △205,357 | 13,878,338 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 622,403 | 99,840 | 722,244 | 14,417,126 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | | 273,233 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △133,406 | 21,857 | △111,549 | △111,549 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △133,406 | 21,857 | △111,549 | 71,907 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 488,996 | 121,698 | 610,695 | 14,489,034 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,034,912 | △205,435 | 13,787,375 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △465,772 | | △465,772 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △555,507 | △63 | △555,570 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,479,405 | △205,499 | 13,231,804 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,397 | 209,412 | 618,809 | 14,406,185 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | | △465,772 |
| 自己株式の取得 | | | | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △35,698 | 139,098 | 103,399 | 103,399 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △35,698 | 139,098 | 103,399 | △452,171 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 373,698 | 348,510 | 722,209 | 13,954,013 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 7,942,300 | △205,317 | 13,694,882 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | 272,085 | | 272,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △118 | △118 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 92,612 | △118 | 92,493 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 8,034,912 | △205,435 | 13,787,375 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 622,403 | 99,840 | 722,244 | 14,417,126 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | | 272,085 |
| 自己株式の取得 | | | | △118 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △213,006 | 109,571 | △103,435 | △103,435 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △213,006 | 109,571 | △103,435 | △10,941 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 409,397 | 209,412 | 618,809 | 14,406,185 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△) | | 562,280 | △310,578 | 662,684 |
| 2 減価償却費 | | 116,516 | 147,786 | 253,917 |
| 3 のれん償却額 | | 9,176 | 1,089 | 301,385 |
| 4 貸倒引当金の増減額 | | 53,849 | △7,397 | 33,425 |
| 5 退職給付引当金の増減額 | | — | — | △76,699 |
| 6 役員退職慰労引当金の増減額 | | — | 357,000 | — |
| 7 投資有価証券売却益 | | △1,375 | △46,500 | △89,714 |
| 8 投資有価証券評価損 | | 1,046 | — | 25,878 |
| 9 たな卸資産評価損 | | 371,745 | 20,092 | 371,745 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △21,318 | △22,867 | △30,733 |
| 11 支払利息及び社債利息 | | 64,799 | 97,007 | 149,590 |
| 12 売上債権の増減額 | | △306,237 | 654,976 | △763,215 |
| 13 たな卸資産の増減額 | | △793,152 | △1,809,819 | 691,983 |
| 14 仕入債務の増減額 | | △362,164 | 457,699 | △691,480 |
| 15 その他 | | 24,136 | △305,002 | 28,645 |
| 小計 | | △280,698 | △766,512 | 867,414 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 21,318 | 22,867 | 30,733 |
| 17 利息の支払額 | | △65,078 | △99,789 | △153,800 |
| 18 法人税等の支払額 | | △351,778 | △62,296 | △629,575 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △676,236 | △905,731 | 114,772 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △12,000 | △24,000 | △24,000 |
| 2 定期預金の解約による収入 | | — | 24,000 | 24,000 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △12,423 | △8,852 | △163,224 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 1,980 | 346,500 | 198,614 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △183,558 | △84,678 | △340,329 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 200 | — | 8,384 |
| 7 関係会社株式の取得による支出 | | — | △100,000 | — |
| 8 その他 | | △53,916 | △8,988 | △288,867 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △259,717 | 143,979 | △585,423 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 545,600 | 412,000 | 206,850 |
| 2 長期借入金の実行による収入 | | 1,000,000 | 1,300,000 | 1,700,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △829,165 | △476,194 | △1,782,960 |
| 4 配当金の支払額 | | △89,678 | △89,802 | △179,540 |
| 5 社債の償還による支出 | | △150,000 | △150,000 | △300,000 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △39 | △63 | △118 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 476,716 | 995,939 | △355,769 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 36,631 | 30,912 | 117,400 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △422,605 | 265,099 | △709,019 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,765,874 | 1,056,854 | 1,765,874 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※ | 1,343,269 | 1,321,954 | 1,056,854 |
| | | | | |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国) 及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は、6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間会計期間にかかる中間財務諸表を基礎としていますが、中間連結決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国)、(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国) 及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p> 商品 主として個別法による原価法。ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当計上しております。</p> | <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は7,775千円であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 —</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 連結子会社エヌジェーは、平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当中間連結会計期間より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が10,650千円、税金等調整前中間純利益は357,000千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,489,034千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,406,185千円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> |

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|-----------|--|-----------|----------|--------|-----------|--|------|-----------|------|-----------|------------|--------|--|--------|------------|--------|--------|---------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|---------|---|-----------|--|----|--------------|--------|-----------|---------|---------|--|--------|----|-----------|------------|--------|--------|---------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|--------------|---------|-------|-----------|---|-----------|--|----|------------|--------|-----------|---------|-----------|--|--------|----|-----------|--------|-----------|-----|---------|---|-----------|----|------------|-------|-------------|--------------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,055,073</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,331</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>26,213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td>41,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>894,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,851,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,091,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,113,192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。</p> | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 1,055,073 | | (帳簿価額) | 機械装置及び運搬具 | 55,331 | | (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 有形固定資産・その他 | 26,213 | | (帳簿価額) | 無形固定資産・その他 | 41,461 | 投資有価証券 | 894,935 | 計 | 7,851,672 | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,091,700千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,113,192 | 長期借入金 | 986,447 | 計 | 6,191,339 | <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>949,004</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td>16,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>980,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,725,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,111,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>809,421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,820,229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,741,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,631,260千円あります。</p> | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 949,004 | | (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 無形固定資産・その他 | 16,767 | 投資有価証券 | 980,590 | 計 | 7,725,019 | 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,111,900千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 809,421 | 長期借入金 | 1,820,229 | 計 | 6,741,550 | <p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,032,350</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,004,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,942,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,125,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p> | 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物及び構築物 | 1,032,350 | | (帳簿価額) | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 1,004,382 | その他 | 127,519 | 計 | 7,942,908 | 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 短期借入金 | 4,083,500千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 590,021 | 長期借入金 | 1,125,823 | 計 | 5,799,344 |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,055,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 55,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・その他 | 26,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・その他 | 41,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 894,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,851,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,091,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,113,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 986,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,191,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 949,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・その他 | 16,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 980,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,725,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,111,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 809,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,820,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,741,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,032,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,004,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 127,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,942,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,083,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 590,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,125,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,799,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,346,230千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。</p> | <p>※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,631,260千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。</p> | <p>※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 債務保証</p> <p>親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円の保証を行っております。</p> | <p>3 債務保証</p> <p>親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し3,499千円の保証を行っております。</p> | <p>3 債務保証</p> <p>親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円の保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>852千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 156,055千円 | 支払手形 | 852千円 | <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>— 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 91,993千円 | 支払手形 | — 千円 | <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>147,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,239 千円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 147,957千円 | 支払手形 | 1,239 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 156,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 91,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 147,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,239 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 635,420千円 賞与引当金 104,734千円 繰入額 減価償却費 51,352千円 貸倒引当金繰入額 53,858千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 647,519千円 賞与引当金 78,834千円 繰入額 減価償却費 69,214千円 貸倒引当金繰入額 一千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,300,355千円 賞与引当金 121,000千円 繰入額 減価償却費 110,610千円 貸倒引当金繰入額 45,564千円 広告宣伝費 563,302千円</p> |
| <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物159千円、機械装置及び運搬具224千円、工具器具備品106千円であります。</p> | <p>※2 固定資産除却損は、機械装置3,242千円、工具器具備品507千円であります。</p> | <p>※2 固定資産除却損は、建物159千円、機械装置1,491千円、工具器具備品163千円であります。</p> |
| <p>※3 固定資産売却益は、工具器具備品60千円であります。</p> | <p>※3 固定資産売却益は、機械装置493千円あります。</p> | <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具2,568千円、工具器具備品68千円あります。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 40 | — | 360,828 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,736 | 9 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 360,924 | 80 | — | 361,004 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,375 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月27日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,734 | 9 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,331,546 | — | — | 10,331,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 360,788 | 136 | — | 360,924 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 89,736 | 9 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,735 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,855,269千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△12,000千円</u> 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,343,269千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,821,954千円 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,321,954千円</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,556,854千円 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,056,854千円</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 地金関連 事業(千円) | ダイヤ関連 事業(千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,121,157 | 1,368,239 | 761,529 | 14,250,926 | — | 14,250,926 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,940,941 | 605,785 | — | 3,546,727 | (3,546,727) | — |
| 計 | 15,062,099 | 1,974,025 | 761,529 | 17,797,653 | (3,546,727) | 14,250,926 |
| 営業費用 | 14,204,050 | 1,832,707 | 672,861 | 16,709,619 | (3,011,873) | 13,697,745 |
| 営業利益 | 858,049 | 141,317 | 88,668 | 1,088,034 | (534,853) | 553,180 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(554,247千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 地金関連 事業(千円) | ダイヤ関連 事業(千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,992,919 | 2,412,431 | 1,716,837 | 29,122,187 | — | 29,122,187 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,283,409 | 1,160,926 | — | 6,444,336 | (6,444,336) | — |
| 計 | 30,276,329 | 3,573,358 | 1,716,837 | 35,566,524 | (6,444,336) | 29,122,187 |
| 営業費用 | 28,697,162 | 3,427,414 | 1,494,540 | 33,619,116 | (5,368,833) | 28,250,233 |
| 営業利益 | 1,579,167 | 145,943 | 222,297 | 1,947,407 | (1,075,453) | 871,954 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業

(2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業

(3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本(千円) | アジア地域 (千円) | ヨーロッパ 地域(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,825,790 | 305,951 | 185,516 | 12,317,259 | — | 12,317,259 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 995,386 | 953,165 | 383,343 | 2,331,895 | (△2,331,895) | — |
| 計 | 12,821,177 | 1,259,117 | 568,859 | 14,649,154 | (△2,331,895) | 12,317,259 |
| 営業費用 | 12,466,177 | 1,377,524 | 547,322 | 14,391,025 | (△2,076,374) | 12,314,650 |
| 営業利益 | 354,999 | △118,407 | 21,537 | 258,129 | (△255,520) | 2,608 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域・・・ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(308,299千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本(千円) | アジア地域 (千円) | ヨーロッパ 地域(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,365,285 | 642,096 | 114,805 | 29,122,187 | — | 29,122,187 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,808,050 | 2,495,802 | 1,140,483 | 6,444,336 | (6,444,336) | — |
| 計 | 31,173,336 | 3,137,898 | 1,255,289 | 35,566,524 | (6,444,336) | 29,122,187 |
| 営業費用 | 29,214,576 | 3,221,266 | 1,183,273 | 33,619,116 | (5,368,833) | 28,250,233 |
| 営業利益 | 1,958,760 | △83,367 | 72,015 | 1,947,407 | (1,075,453) | 871,954 |

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域・・・ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------------------|------------|--|---------|--|----------|------------|--|--------|----------|-----------|---|--------|----------|---|-------|----------------------------|------------------------|------------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|--------|---|--|----------------------------|------------------------|------------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,153</td> <td>34,690</td> <td>149,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,406</td> <td>21,075</td> <td>114,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,746</td> <td>13,614</td> <td>35,360</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 115,153 | 34,690 | 149,843 | 減価償却累計額相当額 | 93,406 | 21,075 | 114,482 | 中間期末残高相当額 | 21,746 | 13,614 | 35,360 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,114</td> <td>34,690</td> <td>113,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,780</td> <td>28,013</td> <td>99,794</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,334</td> <td>6,676</td> <td>14,010</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | 減価償却累計額相当額 | 71,780 | 28,013 | 99,794 | 中間期末残高相当額 | 7,334 | 6,676 | 14,010 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,114</td> <td>34,690</td> <td>113,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,141</td> <td>24,544</td> <td>90,686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,972</td> <td>10,145</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | 減価償却累計額相当額 | 66,141 | 24,544 | 90,686 | 期末残高相当額 | 12,972 | 10,145 | 23,118 |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 115,153 | 34,690 | 149,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 93,406 | 21,075 | 114,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 21,746 | 13,614 | 35,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 71,780 | 28,013 | 99,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 7,334 | 6,676 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品) (千円) | 無形固定資産(ソフトウェア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 79,114 | 34,690 | 113,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 66,141 | 24,544 | 90,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 12,972 | 10,145 | 23,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,360</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 21,350千円 | 1年超 | 14,010 | 合計 | 35,360 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,010</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 8,257千円 | 1年超 | 5,753 | 合計 | 14,010 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 14,762千円 | 1年超 | 8,355 | 合計 | 23,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,925</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 15,925千円 | 減価償却費相当額 | 15,925 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,108</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 9,108千円 | 減価償却費相当額 | 9,108 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,533</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 24,533千円 | 減価償却費相当額 | 24,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|----------------------|---------|
| ① 株式 | 688,735 | 1,480,940 | 792,205 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 688,735 | 1,480,940 | 792,205 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 341,322 |
| 合計 | 341,322 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|----------------------|---------|
| ① 株式 | 740,094 | 1,323,905 | 583,810 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 740,094 | 1,323,905 | 583,810 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 16,490 |
| 合計 | 16,490 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

| (1) その他有価証券 | 取得原価(千円) | 連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------|--------------------|---------|
| ① 株式 | 731,241 | 1,387,355 | 656,114 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 731,241 | 1,387,355 | 656,114 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 316,490 |
| 合計 | 316,490 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,453円15銭 | 1,399円52銭 | 1,444円86銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | 27円40銭 | △46円71銭 | 27円29銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円) | 14,489,034 | 13,954,013 | 14,406,185 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 14,489,034 | 13,954,013 | 14,406,185 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 10,331 | 10,331 | 10,331 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 360 | 361 | 360 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(千株) | 9,970 | 9,970 | 9,970 |

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | 273,233 | △465,772 | 272,085 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | 273,233 | △465,772 | 272,085 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,970 | 9,970 | 9,970 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|---------|----------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | ※2 | 1,059,925 | | 1,064,812 | | 1,128,807 | |
| 2 | 受取手形 | ※6 | 899,466 | | 817,538 | | 1,105,412 | |
| 3 | 売掛金 | | 3,935,236 | | 3,742,516 | | 3,892,928 | |
| 4 | たな卸資産 | ※3 | 8,804,815 | | 9,135,589 | | 7,277,948 | |
| 5 | その他 | ※4 | 465,412 | | 441,210 | | 337,509 | |
| | 貸倒引当金 | | △8,000 | | △7,000 | | △8,500 | |
| | 流動資産合計 | | 15,156,856 | 56.8 | 15,194,667 | 57.4 | 13,734,105 | 54.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| | (1) 建物 | ※2 | 1,266,584 | | 1,202,164 | | 1,233,064 | |
| | (2) 土地 | ※2 | 5,354,525 | | 5,354,525 | | 5,354,525 | |
| | (3) その他 | | 437,851 | | 480,279 | | 490,519 | |
| | 有形固定資産合計 | | 7,058,960 | 26.5 | 7,036,969 | 26.6 | 7,078,108 | 28.0 |
| 2 | 無形固定資産 | | 643,312 | 2.4 | 869,830 | 3.2 | 868,667 | 3.4 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,590,249 | | 2,101,323 | | 2,346,220 | |
| | (2) その他 | | 1,278,086 | | 1,317,576 | | 1,308,115 | |
| | 貸倒引当金 | | △60,433 | | △40,113 | | △46,008 | |
| | 投資その他の資産 合計 | | 3,807,901 | 14.3 | 3,378,786 | 12.8 | 3,608,326 | 14.3 |
| | 固定資産合計 | | 11,510,174 | 43.2 | 11,285,587 | 42.6 | 11,555,103 | 45.7 |
| | 資産合計 | | 26,667,031 | 100.0 | 26,480,254 | 100.0 | 25,289,208 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 782,243 | | 870,792 | | 518,661 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 5,700,000 | | 5,800,000 | | 5,400,000 | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | ※2 | 1,213,192 | | 1,149,421 | | 930,021 | |
| 4 一年内償還予定社債 | | 300,000 | | 600,000 | | 300,000 | |
| 5 未払法人税等 | | 406,183 | | 16,998 | | 70,106 | |
| 6 賞与引当金 | | 140,000 | | 120,000 | | 127,000 | |
| 7 その他 | | 246,671 | | 199,495 | | 321,624 | |
| 流動負債合計 | | 8,788,290 | 33.0 | 8,756,708 | 33.0 | 7,667,413 | 30.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 1,700,000 | | 1,100,000 | | 1,550,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 1,586,447 | | 2,260,229 | | 1,635,823 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | — | | 357,000 | | — | |
| 4 その他 | | 64,834 | | 186,131 | | 87,756 | |
| 固定負債合計 | | 3,351,281 | 12.5 | 3,903,360 | 14.8 | 3,273,579 | 13.0 |
| 負債合計 | | 12,139,572 | 45.5 | 12,660,069 | 47.8 | 10,940,993 | 43.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,013,529 | 11.3 | 3,013,529 | 11.4 | 3,013,529 | 11.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | | 2,944,369 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,944,369 | 11.0 | 2,944,369 | 11.1 | 2,944,369 | 11.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 180,930 | | 180,930 | | 180,930 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 6,563,000 | | 6,563,000 | | 6,563,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,587,087 | | 929,543 | | 1,434,358 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,331,017 | 31.2 | 7,673,474 | 29.0 | 8,178,288 | 32.3 |
| 4 自己株式 | | △205,357 | △0.7 | △205,499 | △0.8 | △205,435 | △0.8 |
| 株主資本合計 | | 14,083,559 | 52.8 | 13,425,873 | 50.7 | 13,930,751 | 55.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 443,899 | 1.7 | 394,311 | 1.5 | 417,463 | 1.7 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 443,899 | 1.7 | 394,311 | 1.5 | 417,463 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 14,527,458 | 54.5 | 13,820,184 | 52.2 | 14,348,214 | 56.7 |
| 負債純資産合計 | | 26,667,031 | 100.0 | 26,480,254 | 100.0 | 25,289,208 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 13,118,662 | 100.0 | 10,815,201 | 100.0 | 26,167,915 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※5 | 11,195,938 | 85.3 | 9,503,949 | 87.9 | 22,527,819 | 86.1 |
| 売上総利益 | | 1,922,723 | 14.7 | 1,311,252 | 12.1 | 3,640,095 | 13.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※5 | 1,362,393 | 10.4 | 1,225,535 | 11.3 | 2,808,292 | 10.7 |
| 営業利益 | | 560,330 | 4.3 | 85,717 | 0.8 | 831,802 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 63,498 | 0.5 | 62,413 | 0.5 | 139,585 | 0.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | 75,288 | 0.6 | 96,261 | 0.9 | 173,102 | 0.7 |
| 経常利益 | | 548,540 | 4.2 | 51,868 | 0.4 | 798,285 | 3.0 |
| VI 特別利益 | ※3 | 1,375 | 0.0 | 52,433 | 0.5 | 62,907 | 0.2 |
| VII 特別損失 | ※4 | 1,535 | 0.0 | 350,099 | 3.2 | 299,883 | 1.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△) | | 548,379 | 4.2 | △245,797 | △2.3 | 561,308 | 2.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 405,000 | 3.1 | 11,000 | 0.1 | 341,000 | 1.3 |
| 法人税等調整額 | | △121,695 | △0.9 | 158,281 | 1.4 | 18,226 | 0.0 |
| 差引 | | 283,304 | 2.2 | 169,281 | 1.5 | 359,226 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | 265,074 | 2.0 | △415,079 | △3.8 | 202,082 | 0.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,411,749 | 8,155,679 | △205,317 | 13,908,260 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 | △89,736 | | △89,736 | |
| 中間純利益 | | | 265,074 | 265,074 | | 265,074 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △39 | △39 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 175,338 | 175,338 | △39 | 175,298 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,587,087 | 8,331,017 | △205,357 | 14,083,559 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 537,444 | 537,444 | 14,445,705 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,736 |
| 中間純利益 | | | 265,074 |
| 自己株式の取得 | | | △39 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △93,544 | △93,544 | △93,544 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △93,544 | △93,544 | 81,753 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 443,899 | 443,899 | 14,527,458 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,434,358 | 8,178,288 | △205,435 | 13,930,751 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 | △89,735 | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △415,079 | △415,079 | | △415,079 |
| 自己株式の取得 | | | | | △63 | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △504,814 | △504,814 | △63 | △504,878 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 929,543 | 7,673,474 | △205,499 | 13,425,873 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 417,463 | 417,463 | 14,348,214 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △89,735 |
| 中間純損失 | | | △415,079 |
| 自己株式の取得 | | | △63 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △23,151 | △23,151 | △23,151 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △23,151 | △23,151 | △528,030 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 394,311 | 394,311 | 13,820,184 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,013,529 | 2,944,369 | 2,944,369 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,411,749 | 8,155,679 | △205,317 | 13,908,260 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 | △179,473 | | △179,473 | |
| 当期純利益 | | | 202,082 | 202,082 | | 202,082 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △118 | △118 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 22,609 | 22,609 | △118 | 22,490 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 180,930 | 6,563,000 | 1,434,358 | 8,178,288 | △205,435 | 13,930,751 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 537,444 | 537,444 | 14,445,705 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,473 |
| 当期純利益 | | | 202,082 |
| 自己株式の取得 | | | △118 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △119,981 | △119,981 | △119,981 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △119,981 | △119,981 | △97,491 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 417,463 | 417,463 | 14,348,214 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース 100千円未満)は、移動平均法に よる原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 については全部純資産直入 法、売却原価は移動平均法 により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 14～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 この変更による営業利益、 経常利益および税金等調整前 中間純利益に与える影響は軽 微であります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他の有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額につ いては全部純資産直入法、 売却原価は移動平均法によ り算出) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は7,775千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当中間会計期間より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が10,650千円、税金等調整前中間純利益は357,000千円減少しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p> |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,527,458千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,348,214千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|----------------|-------|-------------|---------|-----------|-------|---------|---|-----------|--|----|----------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|----------------|-------|-------------|---------|---------|-------|-----------|---|-----------|---|----|--------------|--------|-----------|----|---------|----|-----------|--------|-----------|---|-----------|----|--------------|-------|-------------|---------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,093,301千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>914,985</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>894,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,588,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>1,113,192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,169,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。</p> <p>※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,346,230千円(中間期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円、保証しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 119,037千円</p> | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 914,985 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 894,935 | 計 | 7,588,577 | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 短期借入金 | 4,070,100千円 | 一年内返済予定 | 1,113,192 | 長期借入金 | 986,447 | 計 | 6,169,739 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,171,281千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>864,939</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>980,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,624,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借 対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,111,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>809,421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,820,229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,741,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,631,260千円あります。</p> <p>※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,631,260千円(中間期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し3,499千円、保証しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 70,558千円</p> | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 864,939 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 980,590 | 計 | 7,624,187 | 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | 短期借入金 | 4,111,900千円 | 一年内返済予定 | 809,421 | 長期借入金 | 1,820,229 | 計 | 6,741,550 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,149,402千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>889,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,004,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,672,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,125,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,358,660千円あります。</p> <p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い —</p> <p>5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円保証しております。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 123,640千円</p> | 科目 | 貸借対照表 計上額 | 現金及び預金 | 500,000千円 | 建物 | 889,191 | 土地 | 5,278,657 | 投資有価証券 | 1,004,382 | 計 | 7,672,230 | 科目 | 貸借対照表 計上額 | 短期借入金 | 4,083,500千円 | 一年内返済予定 | 590,021 | 長期借入金 | 1,125,823 | 計 | 5,799,344 |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 914,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 894,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,588,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,070,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 1,113,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 986,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,169,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 864,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 980,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,624,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 中間貸借 対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,111,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 809,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,820,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,741,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 貸借対照表 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 889,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,278,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,004,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,672,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 貸借対照表 計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,083,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定 | 590,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,125,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,799,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,714千円 受取配当金 12,651 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 42,714千円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 1,375千円 売却益 ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 489千円 投資有価証券評価 損 1,046千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 78,044千円 無形固定資産 2,886千円 長期前払費用 201千円 | ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,450千円 受取配当金 15,768 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 63,880千円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 46,500千円 売却益 ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 3,749千円 役員退職慰労引当 金繰入額 346,350千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 92,119千円 無形固定資産 2,834千円 長期前払費用 215千円 | ※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 5,066千円 受取配当金 17,300 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 98,156千円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 60,339千円 売却益 固定資産売却 2,568千円 益 ※4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 1,813千円 投資有価証券評価 損 25,878千円 関係会社株式評価損 258,151千円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 162,632千円 無形固定資産 5,788千円 長期前払費用 315千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|---------|----|----|----------|
| 普通株式 (株) | 360,788 | 40 | — | 360,828 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|---------|----|----|----------|
| 普通株式 (株) | 360,924 | 80 | — | 361,004 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式 (株) | 360,788 | 136 | — | 360,924 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--|------|-----|----|--|----------|--------|--------|--|--------|----------|--|---------|-------|--|--|------------------------|--------------------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|--------|--|------|-----|----|--|---------|-------|--------|--|--------|----------|--|---------|-------|---|--|------------------------|--------------------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--|------|-----|----|--|----------|-------|--------|--|--------|----------|--|----------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,765</td> <td>34,690</td> <td>90,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,163</td> <td>21,075</td> <td>61,239</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,602</td> <td>13,614</td> <td>29,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16,976千円</td> <td>12,240</td> <td>29,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,389千円</td> <td>9,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 55,765 | 34,690 | 90,456 | 減価償却累計額相当額 | 40,163 | 21,075 | 61,239 | 中間期末残高相当額 | 15,602 | 13,614 | 29,216 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 16,976千円 | 12,240 | 29,216 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | 9,389千円 | 9,389 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,526</td> <td>34,690</td> <td>84,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,962</td> <td>28,013</td> <td>71,976</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,564</td> <td>6,676</td> <td>12,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,613千円</td> <td>4,627</td> <td>12,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,346千円</td> <td>8,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | 減価償却累計額相当額 | 43,962 | 28,013 | 71,976 | 中間期末残高相当額 | 5,564 | 6,676 | 12,240 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 7,613千円 | 4,627 | 12,240 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | 8,346千円 | 8,346 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,526</td> <td>34,690</td> <td>84,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,085</td> <td>24,544</td> <td>63,629</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,441</td> <td>10,145</td> <td>20,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13,679千円</td> <td>6,907</td> <td>20,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>18,019千円</td> <td>18,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | 減価償却累計額相当額 | 39,085 | 24,544 | 63,629 | 期末残高相当額 | 10,441 | 10,145 | 20,587 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 13,679千円 | 6,907 | 20,587 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | 18,019千円 | 18,019 |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 55,765 | 34,690 | 90,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 40,163 | 21,075 | 61,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 15,602 | 13,614 | 29,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 16,976千円 | 12,240 | 29,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9,389千円 | 9,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 43,962 | 28,013 | 71,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 5,564 | 6,676 | 12,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7,613千円 | 4,627 | 12,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8,346千円 | 8,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産・その他(工具器具備品)(千円) | 無形固定資産(ソフトウェア)(千円) | 合計(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,526 | 34,690 | 84,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39,085 | 24,544 | 63,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 10,441 | 10,145 | 20,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 13,679千円 | 6,907 | 20,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 18,019千円 | 18,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。